

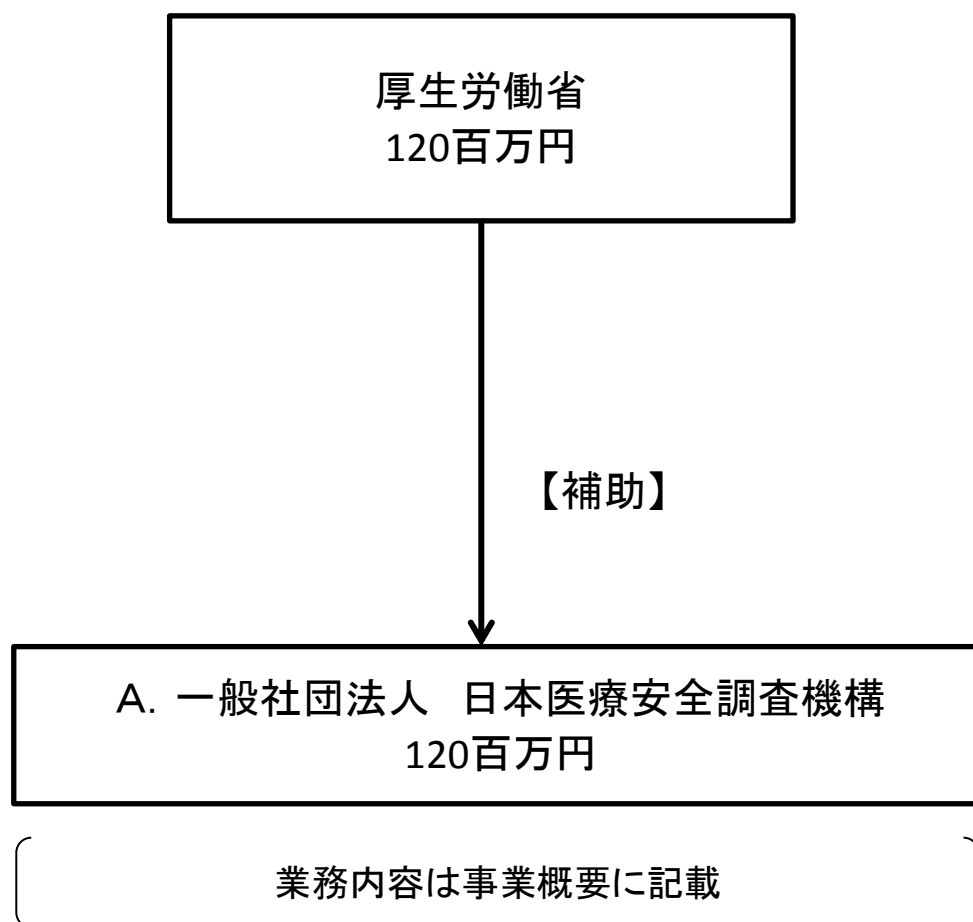
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	総務課 医療安全推進室		室長:大坪寛子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	厚生労働省発医政0331第31号「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金の国庫補助について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	診療の過程において予期し得なかった死亡や診療行為の合併症等で死亡に至った場合に、正確な死因の調査分析を行い、同様事例の再発を防止するための方策を専門的・学際的に検討し、因果関係及び再発防止策を総合的に検討することにより、医療安全の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	モデル地域に所在する医療機関が、患者遺族から解剖の承諾を得た上で診療関連死の調査分析を医療機関から依頼され、受け付けた事案について、解剖を行い、診療録や看護師等からの聞き取りによる臨床経過の調査を行って診療行為と死亡との因果関係の評価を行うとともに、集積された事例について、予防・改善策を検討し広く情報提供する。 また、本事業に従事する者及びその他関係者を対象にして、診療関連死の調査分析・評価のための人材養成研修を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	177	119	120	120	86	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	177	119	120	120	86		
	執行額	166	119	120				
執行率(%)	93.8%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	受付件数			件	受付33/80件	受付26/30件	受付32/40件	-
			達成度	%	41	87	80	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	報告書の交付			件	24	32	23	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	3,757(千円/件)		算出根拠	120,245千円÷受付件数32件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	120	86	解剖関連費用の減				
	計	120	86					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療事故の原因究明を通じ、医療安全の向上を推進することを目的としており、広く国民のニーズがあるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療安全を推進するため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医療事故の原因究明方法の確立は遺族・医療界双方から求められているものであり、優先度は高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である医療機関や遺族から対価を得ることは難しく、全額補助事業であることはやむを得ない。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	23年度は4,583千円、24年度は3,757千円に減少している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に照らして真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	報告書を元に医療機関への注意喚起を行うなど、再発防止に活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点 検 結 果	昨年度に引き続き、当該事業のPRを積極的に行っていることから、受付事例件数は増加している(23年度26件、24年度32件)。また、単位当たりのコストの縮減に努めており、1件当たりのコストは減少しつつある。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業については、診療過程において予期し得なかった死亡等の場合に、因果関係及び再発防止策を総合的に検討することにより、医療安全の推進を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
現 状 通 り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	110	平成23年	0091	平成24年	069

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般社団法人 日本医療安全調査機構			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	担当の常勤職員・看護師等給与等	74			
諸謝金	解剖協力医、運営委員会等	23			
資料料及び賃借料	各事務局賃料等	8			
解剖費及び文書料	施設利用料等	4			
印刷製本費	事案報告書印刷等	2			
雑役務費	ホームページ保守料、システムの改修費用等	2			
通信運搬費	電話代、報告書送付料等	2			
その他	消耗品費、旅費 等	5			
計		120	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本医療安全調査機構	事業概要に同じ	120		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					